

# 四 半 期 報 告 書

(第140期第3四半期)

住友信託銀行株式会社

E03627

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	5
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	16
第4 【提出会社の状況】 .....	17
1 【株式等の状況】 .....	17
2 【株価の推移】 .....	21
3 【役員の状況】 .....	21
第5 【経理の状況】 .....	22
1 【四半期連結財務諸表】 .....	23
2 【その他】 .....	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	51

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第140期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 住友信託銀行株式会社

【英訳名】 The Sumitomo Trust and Banking Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 常 陰 均

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 06(6220)2121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 本店総括部主任調査役 渡 辺 義 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(3286)1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部主任調査役 藤 田 耕 司

【縦覧に供する場所】 当社東京営業部  
(東京都中央区八重洲二丁目3番1号)  
当社神戸支店  
(神戸府中央区御幸通八丁目1番6号)  
当社横浜支店  
(横浜市西区南幸一丁目14番10号)  
当社名古屋支店  
(名古屋市中区栄四丁目1番1号)  
当社千葉支店  
(千葉府中央区富士見一丁目1番15号)  
当社大宮支店  
(さいたま市大宮区大門町一丁目6番地の1)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	平成22年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	平成21年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	平成22年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	平成21年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	643,626	613,246	219,661	189,250	859,610
うち信託報酬	百万円	38,488	37,673	12,230	12,575	53,062
経常利益	百万円	92,172	99,193	30,919	37,656	148,147
四半期純利益	百万円	52,212	76,852	32,936	22,817	—
当期純利益	百万円	—	—	—	—	53,180
純資産額	百万円	—	—	1,427,594	1,501,384	1,449,945
総資産額	百万円	—	—	20,796,108	19,920,671	20,551,049
1株当たり純資産額	円	—	—	606.09	648.16	619.15
1株当たり四半期純利益 金額	円	30.97	44.51	19.66	13.62	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	—	30.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	5.4	5.9	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△271,474	△60,851	—	—	△348,312
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	379,065	△137,702	—	—	720,794
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△35,835	61,106	—	—	△41,867
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	—	—	375,893	487,519	636,398
従業員数	人	—	—	10,439	10,428	10,434
信託財産額	百万円	—	—	78,790,396	82,304,508	79,307,687

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。
6. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1)第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「①損益計算書」に基づいて掲出しております。
- なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「③1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

受託事業において、平成22年10月1日付で、関連会社であった日本トラスティ情報システム株式会社は、同じく関連会社である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併したため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 3 【関係会社の状況】

(1) 当第3四半期連結会計期間において、当社の関係会社に該当しないこととなった主要な会社は次のとおりであります。

日本トラスティ情報システム株式会社

(2) 当第3四半期連結会計期間において、その他の異動は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 貸借	業務 提携
(持分法適用関連会社) 紫金信託有限責任公司	中華人民共和国 江蘇省	千人民元 500,000	信託業、金融業、 証券業	19.99	1	—	—	—	—

(注) 1. 平成22年11月8日付で社名を南京市信託投資公司から紫金信託有限責任公司に変更しております。

2. 平成22年10月18日付で中国銀行業監督管理委員会より金融許可証(信託免許)の認可を受け、平成22年11月8日付で南京市工商行政管理局より営業許可証の認可を受けております。

## 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	10,428 [2,507]
---------	-------------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員2,548人を含んでおりません。

2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員55人を含んでおります。

3. 臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	6,060 [1,296]
---------	------------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,302人を含んでおりません。

2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員20人を含んでおります。

3. 臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書及び当事業年度の第2四半期報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社の子会社である日興アセットマネジメント株式会社（以下「日興アセットマネジメント」という）は、平成22年12月6日に、シンガポール最大手銀行DBS銀行から、シンガポールに拠点を置く資産運用会社DBSアセットマネジメント・リミテッドの株式100%（中国の関連会社を除く）を、関係当局の認可等を前提として、取得することを決定いたしました。

また、本件と同時に、当社が保有する日興アセットマネジメント株式の7.25%を、DBS銀行に譲渡することを決定いたしました。

当社が保有する日興アセットマネジメント株式の一部をDBS銀行が取得し、日興アセットマネジメントに資本参加することは、DBS銀行の持つアジアにおける販売ネットワークの活用等、日興アセットマネジメントのアジアにおける成長戦略を強力に後押しするものとなります。

当社は、日興アセットマネジメントのアジアを中心とする海外での運用力強化及び販売網の確立を支援することで、グループの中核事業の一つである資産運用事業を一層強化していく方針です。



#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

###### ①連結損益の状況

当第3四半期連結累計期間における「実質業務純益（注1）」は、前年度に連結子会社化した日興アセットマネジメント株式会社の通期利益寄与に伴い役務取引等利益が増益となりましたが、市場金利低下により資金利益が減益となったことなどによって、前年同期比165億円減益の1,244億円となりました。

一方で、経常利益は、「実質与信関係費用（注2）」が減少したことにより、同70億円増益の991億円となり、四半期純利益は、第2四半期における子会社の再編に伴う利益押し上げ効果なども加わり、同246億円増益の768億円となりました。また、1株当たり四半期純利益は44円51銭となっております。

「実質与信関係費用」は、単体、グループ会社ともに不良債権の新規発生が低位で推移したことに加え、単体における、要注意先の残高減少に伴う貸倒引当金の取崩しを主因として、同174億円減少し106億円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における実質業務純益は414億円、経常利益は376億円、四半期純利益は228億円となりました。

(注1) 実質業務純益とは、銀行の実勢ベースの収益力を表す指標として用いられております。

(注2) 実質与信関係費用とは、与信関係費用に株式等関係損益や、内外クレジット投資を目的とした有価証券投資に係る費用等、及び持分法による投資損益のうち持分法適用会社の与信関係費用を加えたものであります。

###### ②セグメントの状況

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント別の実質業務純益は、リテール事業が86億円、ホールセール事業が638億円、マーケット資金事業が396億円、受託事業が201億円、不動産事業が46億円、報告セグメントに含まれないその他の損益が△123億円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における報告セグメント別の実質業務純益は、リテール事業が14億円、ホールセール事業が187億円、マーケット資金事業が204億円、受託事業が64億円、不動産事業が4億円、報告セグメントに含まれないその他の損益が△58億円となりました。

### ③資産負債の状況

連結総資産は、前年度末比6,303億円減少し期末残高は19兆9,206億円、連結純資産は、同514億円増加し期末残高は1兆5,013億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、同5,445億円減少し期末残高は11兆1,420億円、有価証券は、同238億円減少し期末残高は4兆602億円となりました。また、預金は、同5,007億円減少し期末残高は11兆7,503億円となりました。なお、当社の信託財産総額（単体）は、同2兆9,968億円増加し期末残高は82兆3,045億円となりました。

その他有価証券の評価差額（時価のあるもの）は、株価下落に伴う株式の評価益減少（同164億円減少）を主因として、同251億円減少し691億円の評価益となりました。

繰延税金資産につきましては、同244億円増加し期末残高はネット1,035億円の資産計上となっております。

### ④キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが608億円の支出（前年同期比2,106億円の支出減少）、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが1,377億円の支出（同5,167億円の支出増加）、配当金の支払、劣後債の発行等の財務活動によるものが611億円の収入（同969億円の収入増加）となり、現金及び現金同等物の期末残高は4,875億円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるものが5,023億円の収入（前年同期比9,541億円の収入増加）、投資活動によるものが4,832億円の支出（同3,854億円の支出増加）、財務活動によるものが276億円の収入（同529億円の収入増加）となりました。

損益の概況（参考）

	平成21年度 中間連結 会計期間 (百万円)	平成21年度 第3四半期 連結会計期間 (百万円)	平成21年度 第3四半期 連結累計期間 (百万円)
粗利益	183,824	104,155	287,980
(実質粗利益)	(183,824)	(104,155)	(287,980)
信託報酬	26,258	12,230	38,488
信託勘定不良債権処理額	—	—	—
貸信合同信託報酬（不良債権処理除き）	3,014	1,269	4,284
その他信託報酬	23,243	10,961	34,204
資金利益	87,591	52,339	139,930
役務取引等利益	36,114	23,145	59,260
特定取引利益	10,030	1,922	11,953
その他業務利益（除く臨時処理分）	23,830	14,517	38,347
経費（除く臨時処理分）	△96,156	△53,354	△149,510
(除くのれん償却)	(△91,891)	(△50,397)	(△142,289)
一般貸倒引当金繰入額	21,529	—	—
不良債権処理額	△55,122	△17,311	△23,202
貸出金償却	△3,571	△16,166	△19,738
個別貸倒引当金繰入額	△49,230	—	—
債権売却損	△2,319	△1,144	△3,464
株式等関係損益	△6,483	△1,813	△8,297
持分法による投資損益	△452	411	△41
その他	△13,681	△1,167	△14,756
経常利益	33,458	30,919	92,172
特別損益	9,570	27,949	9,725
うち 貸倒引当金戻入益	—	28,073	278
うち 償却債権取立益	333	486	819
うち 永久劣後債買入消却益	9,469	△569	8,900
うち のれんの減損損失	—	—	—
税金等調整前四半期（中間）純利益	43,028	58,869	101,897
法人税、住民税及び事業税	△13,411	△5,539	△18,951
法人税等調整額	△2,841	△17,585	△20,426
少数株主損益調整前四半期（中間）純利益	—	—	—
少数株主利益	△7,499	△2,807	△10,306
四半期（中間）純利益	19,276	32,936	52,212
与信関係費用	△33,259	11,154	△22,104
実質与信関係費用	△40,810	12,633	△28,177
実質業務純益	87,730	53,281	141,012

	平成22年度 中間連結 会計期間 (百万円)	平成22年度 第3四半期 連結会計期間 (百万円)	平成22年度 第3四半期 連結累計期間 (百万円)
粗利益 (実質粗利益)	187,902 (187,902)	92,009 (92,009)	279,912 (279,912)
信託報酬	25,097	12,575	37,673
信託勘定不良債権処理額	—	—	—
貸信合同信託報酬 (不良債権処理除き)	2,016	932	2,948
その他信託報酬	23,081	11,643	34,724
資金利益	76,629	35,865	112,494
役務取引等利益	53,526	22,905	76,431
特定取引利益	5,632	1,176	6,809
その他業務利益 (除く臨時処理分)	27,016	19,487	46,503
経費 (除く臨時処理分) (除くのれん償却)	△109,518 (△105,164)	△52,077 (△50,001)	△161,596 (△155,166)
一般貸倒引当金純繰入額	8,363	—	15,761
不良債権処理額	△12,339	△865	△20,594
貸出金償却	△1,912	△702	△2,614
個別貸倒引当金純繰入額	△9,988	—	△17,378
債権売却損	△438	△163	△601
株式等関係損益	△2,963	746	△2,217
持分法による投資損益	1,179	816	1,995
その他	△11,094	△2,972	△14,066
経常利益	61,529	37,656	99,193
特別損益	△9,114	161	△8,961
うち 貸倒引当金戻入益	—	7	—
うち 償却債権取立益	685	447	1,132
うち 永久劣後債買入消却益	—	—	—
うち のれんの減損損失	△6,041	—	△6,041
税金等調整前四半期 (中間) 純利益	52,414	37,817	90,232
法人税、住民税及び事業税	△10,364	△14,349	△24,713
法人税等調整額	18,658	2,409	21,068
少数株主損益調整前四半期 (中間) 純利益	60,709	25,877	86,587
少数株主利益	△6,674	△3,060	△9,734
四半期 (中間) 純利益	54,035	22,817	76,852
与信関係費用	△3,290	△410	△3,700
実質与信関係費用	△9,961	△721	△10,682
実質業務純益	83,016	41,481	124,498

(注) 1. 平成21年度第3四半期連結会計期間、平成21年度第3四半期連結累計期間並びに平成22年度第3四半期連結会計期間は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の純繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別利益に計上しております。

2. 連結の「実質与信関係費用」は、「与信関係費用」に「株式等関係損益」や「その他」に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)投資に係る費用等及び「持分法による投資損益」のうち持分法適用会社の与信関係費用を加えたものであります。

3. 連結の実質業務純益 = 単体の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)  
+ 持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後) × 持分割合 - 内部取引(配当等)

4. 金額が損失の項目には△を付しております。

国内・海外別収支

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前第3四半期連結会計期間	12,230	—	—	12,230
	当第3四半期連結会計期間	12,575	—	—	12,575
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	46,398	6,447	477	52,368
	当第3四半期連結会計期間	30,835	4,748	△307	35,890
役員取引等収支	前第3四半期連結会計期間	22,075	1,568	498	23,145
	当第3四半期連結会計期間	21,378	2,003	476	22,905
特定取引収支	前第3四半期連結会計期間	1,855	67	—	1,922
	当第3四半期連結会計期間	1,451	△28	245	1,176
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	9,181	4,858	△331	14,370
	当第3四半期連結会計期間	17,735	2,019	85	19,669

- (注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)であります。
2. 「相殺消去額(△)」欄は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金運用収支は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結会計期間28百万円、当第3四半期連結会計期間25百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間末	11,658,351	800,016	75,328	12,383,040
	当第3四半期連結会計期間末	11,231,072	642,091	122,787	11,750,376
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間末	1,974,815	51,086	55,254	1,970,647
	当第3四半期連結会計期間末	2,004,185	43,875	107,050	1,941,010
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間末	9,383,316	748,916	18,979	10,113,253
	当第3四半期連結会計期間末	8,947,359	598,205	15,310	9,530,254
うちその他	前第3四半期連結会計期間末	300,220	13	1,094	299,138
	当第3四半期連結会計期間末	279,527	10	426	279,111
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間末	2,217,492	174,558	20,500	2,371,550
	当第3四半期連結会計期間末	1,945,669	315,277	26,800	2,234,146
総合計	前第3四半期連結会計期間末	13,875,844	974,574	95,828	14,754,591
	当第3四半期連結会計期間末	13,176,742	957,368	149,587	13,984,523

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「相殺消去額(△)」欄は、連結会社相互間の債権債務相殺消去額を表示しております。

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,106,607	100.00	9,816,537	100.00
製造業	1,803,579	17.84	1,724,143	17.56
農業, 林業	1,971	0.02	1,641	0.02
漁業	7,341	0.07	8,444	0.09
鉱業, 採石業, 砂利採取業	14,338	0.14	13,361	0.14
建設業	134,139	1.33	115,832	1.18
電気・ガス・熱供給・水道業	153,577	1.52	194,957	1.99
情報通信業	161,994	1.60	196,503	2.00
運輸業, 郵便業	735,640	7.28	732,499	7.46
卸売業, 小売業	937,828	9.28	885,059	9.01
金融業, 保険業	1,353,196	13.39	1,193,338	12.16
不動産業	1,876,580	18.57	1,749,567	17.82
物品賃貸業	670,061	6.63	494,922	5.04
地方公共団体	52,111	0.52	99,744	1.02
その他	2,204,246	21.81	2,406,520	24.51
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,176,899	100.00	1,325,521	100.00
政府等	517	0.04	351	0.03
金融機関	49,007	4.17	73,097	5.51
その他	1,127,374	95.79	1,252,072	94.46
合計	11,283,506	—	11,142,058	—

(注) 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

## (2) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

## ① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	322,211	0.39	398,476	0.50
有価証券	539,656	0.66	554,630	0.70
信託受益権	65,268,471	79.30	61,043,709	76.97
受託有価証券	319,259	0.39	372,763	0.47
金銭債権	9,211,688	11.19	10,226,782	12.89
有形固定資産	4,356,997	5.29	4,418,089	5.57
無形固定資産	37,599	0.05	37,721	0.05
その他債権	1,551,971	1.89	1,598,623	2.02
コールローン	16,900	0.02	30,900	0.04
銀行勘定貸	479,097	0.58	430,969	0.54
現金預け金	200,654	0.24	195,020	0.25
合計	82,304,508	100.00	79,307,687	100.00

負債				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	13,227,744	16.07	12,284,982	15.49
年金信託	5,998,602	7.29	5,435,133	6.85
財産形成給付信託	8,614	0.01	8,521	0.01
貸付信託	31,103	0.04	74,774	0.09
投資信託	25,332,941	30.78	23,576,929	29.73
金銭信託以外の金銭の信託	2,018,678	2.45	2,406,475	3.03
有価証券の信託	17,296,309	21.02	16,414,987	20.70
金銭債権の信託	9,203,972	11.18	10,116,344	12.76
土地及びその定着物の信託	42,040	0.05	43,940	0.06
包括信託	9,144,499	11.11	8,945,597	11.28
その他の信託	0	0.00	0	0.00
合計	82,304,508	100.00	79,307,687	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 当第3四半期連結会計期間末 65,231,222百万円、前連結会計年度末61,007,191百万円



② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
製造業	13,981	3.87	13,559	4.21
電気・ガス・熱供給・水道業	555	0.15	323	0.10
情報通信業	150	0.04	50	0.01
運輸業, 郵便業	11,181	3.10	10,009	3.11
卸売業, 小売業	3,882	1.07	2,482	0.77
金融業, 保険業	94,256	26.08	102,329	31.76
不動産業	33,846	9.37	29,965	9.30
物品賃貸業	49,000	13.56	19,000	5.90
地方公共団体	1,091	0.30	994	0.31
その他	153,433	42.46	143,496	44.53
合計	361,378	100.00	322,211	100.00

③ 元本補てん契約のある信託の運用／受入状況

科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	171,861	—	171,861	262,731	—	262,731
有価証券	48	—	48	48	—	48
その他	403,583	31,103	434,687	322,386	74,780	397,166
資産計	575,493	31,103	606,597	585,166	74,780	659,947
元本	573,658	30,567	604,226	584,105	73,486	657,591
債権償却準備金	406	—	406	437	—	437
特別留保金	—	290	290	—	604	604
その他	1,429	244	1,673	623	689	1,312
負債計	575,493	31,103	606,597	585,166	74,780	659,947

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

当第3四半期連結会計期間末 貸出金171,861百万円のうち、延滞債権額は16,271百万円、貸出条件緩和債権額は502百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は16,774百万円であります。なお、破綻先債権及び3カ月以上延滞債権はありません。

前連結会計年度末 貸出金262,731百万円のうち、延滞債権額は13,292百万円、貸出条件緩和債権額は119百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は13,411百万円であります。なお、破綻先債権及び3カ月以上延滞債権はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、東京ビルの建て替えについて、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社との経営統合に伴い投資予定金額の総額を268億円から359億円に変更いたしました。

当第3四半期連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当社	—	二子玉川 コンサルティング オフィス	東京都 世田谷区	新設	店舗	480	—	自己資金	平成23年2月	平成23年4月
	—	阿倍野橋 支店	大阪市 阿倍野区	移転	店舗	243	—	自己資金	平成23年2月	平成23年4月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、当社グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第1回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第2回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第3回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第4回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第1回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第2回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第3回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第4回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第1回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第2回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第3回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第4回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
計	3,400,000,000

- (注) 1. 第1回ないし第4回第二種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。  
2. 第1回ないし第4回第三種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとする。  
3. 第1回ないし第4回第四種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとする。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,675,128,546	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株 であります。 (注) 1
第1回第二種 優先株式	109,000,000	同左	—	単元株式数は1,000株であり ます。 (注) 2、3
計	1,784,128,546	同左	—	—

(注) 1. 議決権を有しております。

2. 第1回第二種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

- ① 期末配当を行うときは、第1回第二種優先株式（以下「本優先株式」という）を有する株主（以下「本優先株主」という）または本優先株式の登録株式質権者（以下「本優先登録株式質権者」という）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という）または普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という）に先立ち、本優先株式1株につき42円30銭の金銭による剰余金の配当（以下「本優先配当金」という）を行う。ただし、本優先配当金の支払の直前事業年度中に次項に定める本優先株式にかかる中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とする。
- ② ある事業年度において、本優先株主または本優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が本優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- ③ 本優先株主または本優先登録株式質権者に対しては、本優先配当金の額を超えて剰余金の配当は行わない。

(2) 優先中間配当金

中間配当を行うときは、本優先株主または本優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、本優先株式1株につき21円15銭の金銭による剰余金の配当（以下当該配当により支払われる金銭を「本優先中間配当金」という）を行う。

(3) 残余財産の分配

- ① 残余財産を分配するときは、本優先株主または本優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、本優先株式1株につき1,000円を支払う。
- ② 本優先株主または本優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 金銭を対価とする取得条項

- ① 平成26年10月1日以降、本優先株式の発行後に取締役会の決議で別に定める日（以下「取得日」という）に、本優先株式1株につき1,000円に経過配当金相当額（取得日の属する事業年度の初日（同日を含む）から取得日の前日（同日を含む）までの日数を365で除した数に本優先配当金の額を乗じて計算される額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する）をいい、当該事業年度中に本優先中間配当金を支払ったときは、当該本優先中間配当金の額を控除した額とする）を加算した額の金銭の交付と引換えに、本優先株式の全部または一部を取得することができる。
- ② 前号に基づき一部取得をするときは、抽選または按分比例の方法により行う。

(5) 優先株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等

- ① 法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株式について株式の併合または分割は行わない。
- ② 本優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
- ③ 本優先株主には株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

(6) 議決権

本優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。ただし、本優先株主は、本優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときは当該株主総会より、その旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該株主総会の終結の時より、本優先配当金を受ける旨の決議がある時までは議決権を有する。

(7) 優先順位

本優先配当金、本優先中間配当金および本優先株式の残余財産の支払順位は、当社の発行する他の種類の優先株式と同順位とする。

3. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。また、資金調達を柔軟かつ機動的に行うため、優先株式は定款の定めに基づき、議決権について普通株式と差異があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	—	1,675,128 (普通株式) 109,000 (優先株式)	—	342,037,174	—	242,555,536

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第1回第二種優先株式 109,000,000	—	「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 571,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,672,584,000	1,672,584	同上
単元未満株式	普通株式 1,973,546	—	同上
発行済株式総数	1,784,128,546	—	—
総株主の議決権	—	1,672,584	—

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が4個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式786株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目 5番33号	571,000	—	571,000	0.03
計	—	571,000	—	571,000	0.03

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の発行済株式総数は、発行済普通株式の総数であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

### (1) 普通株式

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	601	552	499	496	492	452	476	481	528
最低(円)	538	471	443	443	445	413	411	424	440

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 第1回第二種優先株式

第1回第二種優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 顧客グループ・ホールセール事業 副統括役員兼顧客グループ・不動産事業統括役員兼顧客グループ・情報開発(不動産)担当役員兼顧客グループ 営業店部業推役員	取締役 常務執行役員 顧客グループ・不動産事業統括役員 兼顧客グループ・情報開発(不動産) 担当役員兼顧客グループ営業店部 業推役員	服部 力也	平成22年12月1日



## 第5 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人の四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	710,120	970,869
コールローン及び買入手形	134,414	86,485
買現先勘定	32,592	—
買入金銭債権	449,973	489,816
特定取引資産	793,546	※2 761,850
金銭の信託	22,348	22,345
有価証券	※2, ※4 4,060,224	※2, ※4 4,084,091
貸出金	※1, ※2 11,142,058	※1, ※2 11,686,629
外国為替	9,520	5,553
リース債権及びリース投資資産	※2 621,985	※2 650,540
その他資産	※2 1,332,250	※2 1,203,651
有形固定資産	※3 125,707	※3 125,802
無形固定資産	158,143	170,043
繰延税金資産	103,564	79,131
支払承諾見返	※4 327,679	※4 339,837
貸倒引当金	△103,458	△125,598
資産の部合計	19,920,671	20,551,049
<b>負債の部</b>		
預金	11,750,376	12,251,117
譲渡性預金	2,234,146	2,350,884
コールマネー及び売渡手形	67,806	79,519
売現先勘定	435,028	601,787
債券貸借取引受入担保金	55,357	—
特定取引負債	122,988	97,945
借入金	950,405	1,172,338
外国為替	250	31
短期社債	464,800	438,667
社債	648,354	531,815
信託勘定借	479,097	430,969
その他負債	852,621	771,305
賞与引当金	3,966	10,051
役員賞与引当金	170	411
退職給付引当金	8,767	8,927
睡眠預金払戻損失引当金	1,259	1,043
偶発損失引当金	10,468	8,258
移転関連費用引当金	—	379
繰延税金負債	30	34
再評価に係る繰延税金負債	5,709	5,778
支払承諾	327,679	339,837
負債の部合計	18,419,286	19,101,104

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	297,051	297,052
利益剰余金	559,252	505,444
自己株式	△479	△465
株主資本合計	1,197,861	1,144,068
その他有価証券評価差額金	5,045	9,188
繰延ヘッジ損益	8,630	9,440
土地再評価差額金	△4,714	△4,655
為替換算調整勘定	△12,442	△9,922
評価・換算差額等合計	△3,481	4,050
少数株主持分	307,004	301,826
純資産の部合計	1,501,384	1,449,945
負債及び純資産の部合計	19,920,671	20,551,049

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	643,626	613,246
信託報酬	38,488	37,673
資金運用収益	218,073	175,931
(うち貸出金利息)	136,311	120,605
(うち有価証券利息配当金)	60,111	43,173
役務取引等収益	84,987	117,230
特定取引収益	12,027	6,922
その他業務収益	273,086	261,928
その他経常収益	※1 16,964	※1 13,560
経常費用	551,454	514,052
資金調達費用	78,142	63,437
(うち預金利息)	51,550	40,722
役務取引等費用	25,727	40,798
特定取引費用	73	113
その他業務費用	235,788	213,485
営業経費	162,026	173,534
その他経常費用	※2 49,697	※2 22,683
経常利益	92,172	99,193
特別利益	10,008	1,150
固定資産処分益	10	17
貸倒引当金戻入益	278	—
償却債権取立益	819	1,132
その他の特別利益	※3 8,900	—
特別損失	283	10,111
固定資産処分損	233	750
減損損失	50	※4 6,450
その他の特別損失	—	※5 2,910
税金等調整前四半期純利益	101,897	90,232
法人税、住民税及び事業税	18,951	24,713
法人税等調整額	20,426	△21,068
法人税等合計	39,377	3,645
少数株主損益調整前四半期純利益		86,587
少数株主利益	10,306	9,734
四半期純利益	52,212	76,852

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	101,897	90,232
減価償却費	13,110	12,835
減損損失	50	6,450
のれん償却額	7,220	6,430
持分法による投資損益 (△は益)	41	△1,995
貸倒引当金の増減 (△)	△30,415	△22,238
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△925	△6,084
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	430	△241
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△203	△160
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	64	215
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△264	2,209
移転関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△319	△379
資金運用収益	△218,073	△175,931
資金調達費用	78,142	63,437
有価証券関係損益 (△)	△7,045	△13,292
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△427	△602
為替差損益 (△は益)	53,896	156,749
固定資産処分損益 (△は益)	223	733
特定取引資産の純増 (△) 減	165,851	△31,695
特定取引負債の純増減 (△)	△25,532	25,043
貸出金の純増 (△) 減	△54,545	544,570
預金の純増減 (△)	474,560	△489,499
譲渡性預金の純増減 (△)	68,033	△116,738
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△662,622	△221,933
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	15,676	111,868
コールローン等の純増 (△) 減	△72,414	△40,289
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△105,502	—
コールマネー等の純増減 (△)	△288,738	△178,471
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—	55,357
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,526	△3,966
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△388	218
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	23,876	28,555
短期社債 (負債) の純増減 (△)	82,923	26,133
普通社債発行及び償還による増減 (△)	1,000	29,755
信託勘定借の純増減 (△)	△15,529	48,127
資金運用による収入	224,005	189,061
資金調達による支出	△72,578	△59,744
その他	2,084	△96,324
小計	△243,966	△61,603
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△27,507	751
営業活動によるキャッシュ・フロー	△271,474	△60,851

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,382,056	△4,229,290
有価証券の売却による収入	2,179,817	2,109,489
有価証券の償還による収入	691,189	1,994,896
金銭の信託の減少による収入	192	600
有形固定資産の取得による支出	△2,297	△5,029
有形固定資産の売却による収入	214	103
無形固定資産の取得による支出	△9,119	△8,480
無形固定資産の売却による収入	7	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△90,457	—
子会社株式の取得による支出	△8,425	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	379,065	△137,702
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	20,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△45,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	58,704	89,586
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△76,764	—
株式の発行による収入	108,566	—
少数株主への払戻による支出	△83,000	—
配当金の支払額	△11,042	△22,839
少数株主への配当金の支払額	△7,289	△5,625
自己株式の取得による支出	△14	△14
自己株式の売却による収入	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,835	61,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	△493	△11,432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71,262	△148,879
現金及び現金同等物の期首残高	304,631	636,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 375,893	※1 487,519

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 住信リーシング&amp;フィナンシャルグループ株式会社ほか2社は合併等により、当第3四半期連結累計期間より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 45社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 紫金信託有限責任会社は株式取得により、当第3四半期連結累計期間より持分法適用の範囲に含めております。 また、日本トラスティ情報システム株式会社は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併したため、当第3四半期連結累計期間より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 11社</p>

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間  (自 平成22年4月1日  至 平成22年12月31日)</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用  第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、経常利益が54百万円、税金等調整前四半期純利益が671百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は825百万円となっております。</p> <p>(3) 複合金融商品の会計処理  組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品については、従来、金融商品に関する会計基準に従い、原則として、それを構成する個々の金融資産又は金融負債とに区分せず一体として処理を行っていましたが、区分経理に対応する社内管理体制が整備されたことから、デリバティブ取引に関する損益を厳密に管理し財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、第1四半期連結会計期間からは、区分管理を行っている組込デリバティブを、組込対象である金融資産又は金融負債とは区分して時価評価し、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損益として処理しております。これにより、従来の方法に比べ、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,810百万円増加しております。</p>



【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金については、中間連結会計期間末において適用した貸倒実績率等に基づき計上しております。
3. 税金費用の計算	法人税等については、一部の連結子会社を除き、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の処理	一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																		
<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">97,405百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">87,224百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">853,410百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">525,931百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">18,883百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 104,895百万円</p> <p>※4. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は95,167百万円であります。</p> <p>5. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託573,658百万円、貸付信託30,567百万円であります。</p>	破綻先債権額	676百万円	延滞債権額	97,405百万円	3カ月以上延滞債権額	0百万円	貸出条件緩和債権額	87,224百万円	有価証券	853,410百万円	貸出金	525,931百万円	リース債権及びリース投資資産	18,883百万円	その他資産	889百万円	<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">9,178百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">90,643百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">101,186百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">313,970百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,184,549百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">697,247百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">11,175百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 102,509百万円</p> <p>※4. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は91,029百万円であります。</p> <p>5. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託584,105百万円、貸付信託73,486百万円であります。</p>	破綻先債権額	9,178百万円	延滞債権額	90,643百万円	3カ月以上延滞債権額	0百万円	貸出条件緩和債権額	101,186百万円	特定取引資産	313,970百万円	有価証券	1,184,549百万円	貸出金	697,247百万円	リース債権及びリース投資資産	1,124百万円	その他資産	11,175百万円
破綻先債権額	676百万円																																		
延滞債権額	97,405百万円																																		
3カ月以上延滞債権額	0百万円																																		
貸出条件緩和債権額	87,224百万円																																		
有価証券	853,410百万円																																		
貸出金	525,931百万円																																		
リース債権及びリース投資資産	18,883百万円																																		
その他資産	889百万円																																		
破綻先債権額	9,178百万円																																		
延滞債権額	90,643百万円																																		
3カ月以上延滞債権額	0百万円																																		
貸出条件緩和債権額	101,186百万円																																		
特定取引資産	313,970百万円																																		
有価証券	1,184,549百万円																																		
貸出金	697,247百万円																																		
リース債権及びリース投資資産	1,124百万円																																		
その他資産	11,175百万円																																		

(四半期連結損益計算書関係)

<p>前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>※1. その他経常収益には、株式等売却益8,760百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他経常費用には、貸出金償却19,738百万円、株式等償却15,304百万円を含んでおります。</p> <p>※3. その他の特別利益は、当社の子会社であるSTB Finance Cayman Limitedが平成21年5月26日に同社の発行した英ポンド建劣後特約付永久社債について一部買入を行い、同月29日に消却を行ったことに伴う消却益であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※1. その他経常収益には、持分法投資利益1,995百万円、株式等売却益1,759百万円、株式関連派生商品取引に係る収益1,652百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他経常費用には、内外クレジット投資関連の有価証券の売却損4,056百万円、株式等償却2,747百万円、貸出金償却2,614百万円、組合等出資金損失2,403百万円を含んでおります。</p> <p>_____</p> <p>※4. 減損損失には、連結子会社であるファーストクレジット株式会社に係るのれんの減損損失6,041百万円を含んでおります。当社は、同社が営む事業を1つのグルーピング単位としております。同社と当社の連結子会社である住信不動産ローン&amp;ファイナンス株式会社(旧ライフ住宅ローン株式会社)の事業再編に伴い、事業の評価を行った結果、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>※5. その他の特別損失には、統合関連費用2,293百万円を含んでおります。</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位: 百万円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位: 百万円)
平成21年12月31日現在	平成22年12月31日現在
現金預け金勘定 660,934	現金預け金勘定 710,120
当社の預け金(日銀預け金を除く) <u>△285,040</u>	当社の預け金(日銀預け金を除く) <u>△222,601</u>
現金及び現金同等物 <u>375,893</u>	現金及び現金同等物 <u>487,519</u>

## (株主資本等関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	1,675,128
第1回第二種優先株式	109,000
合計	1,784,128
自己株式	
普通株式	584

## 2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,372	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
	第1回第二種 優先株式	2,305	21.15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	10,047	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金
	第1回第二種 優先株式	2,305	21.15	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	銀行信託事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	金融関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	350,795	249,873	42,958	643,626	—	643,626
(2) セグメント間の内部 経常収益	10,742	259	538	11,540	(11,540)	—
計	361,538	250,132	43,496	655,166	(11,540)	643,626
経常利益	82,016	8,517	3,725	94,260	(2,088)	92,172

(注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

①銀行信託事業・・・信託銀行業及びその付随業務、従属業務

②リース事業・・・リース業

③金融関連事業・・・金銭貸付業、投資運用業、投資助言業、クレジットカード業等

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	594,822	16,991	21,343	10,469	643,626	—	643,626
(2) セグメント間の内部 経常収益	17,088	16,518	1,831	1,801	37,239	(37,239)	—
計	611,911	33,509	23,175	12,270	680,866	(37,239)	643,626
経常利益	78,374	14,697	6,766	1,265	101,103	(8,930)	92,172

(注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

## 【海外経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	48,804
II 連結経常収益	643,626
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	7.5

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業活動は、顧客属性や提供する商品・サービス等に基づき「リテール事業」、「ホールセール事業」、「マーケット資金事業」、「受託事業」、「不動産事業」により構成されており、当該5事業を報告セグメントとしております。各報告セグメントの概要は以下に示すとおりです。

- 「リテール事業」・・・個人のお客様向けの金融資産ポートフォリオ・コンサルティング、融資等
- 「ホールセール事業」・・・法人のお客様向けの融資、資産の運用、資産流動化業務、企業コンサルティング業務、事業債・資産担保証券等の債券投資、プライベート・エクイティ投資、証券代行業務等
- 「マーケット資金事業」・・・ディーリング、有価証券投資、デリバティブ・セールス等
- 「受託事業」・・・年金信託業務（制度設計・年金資産運用、年金資産管理、年金コンサルティングサービス等）、投資マネージ業務（機関投資家向け、個人向け運用商品提供・投資顧問業務）、証券管理サービス業務（カスタディ、証券投資信託の受託業務、特定金銭信託等）
- 「不動産事業」・・・不動産仲介、不動産証券化、不動産投資コンサルティング、不動産管理、不動産鑑定評価等

### 2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計
	リテール 事業	ホール セール 事業	マーケッ ト資金 事業	受託 事業	不動産 事業	計		
実質業務粗利益 (注) 1	56,675	104,785	46,304	63,004	15,106	285,874	6,497	292,370
経費	48,052	41,033	6,680	42,859	10,481	149,105	18,767	167,872
セグメント利益 (実質業務純益) (注) 2	8,623	63,753	39,624	20,144	4,625	136,769	△12,270	124,498

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務純益は、銀行の実勢ベースの収益力を表す指標として用いられており、以下の算式により算定しております。

実質業務純益＝単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない損益であり、報告セグメントに帰属しない経費、資本調達に係る費用、政策投資株式の配当等を含んでおります。

3. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	136,769
「その他」の区分の利益	△12,270
未認識数理計算上の差異・過去勤務債務の償却	△9,349
実質与信関係費用(注) 2	△10,682
のれんの償却額	△6,430
株式関連派生商品取引に係る損益	1,652
株式等関係損益(注) 3	△2,217
固定資産の減損損失	△6,450
組合等出資金損失	△2,403
統合関連費用	△2,293
その他報告セグメント対象外の連結子会社利益等	3,909
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	90,232

(注) 1. 金額が損失の項目には△を付しております。

2. 実質与信関係費用は、その他業務費用やその他経常費用(収益)、特別利益に含まれる与信関係費用や内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)投資に係る費用等に、持分法投資損益に含まれる持分法適用会社の与信関係費用を加えたものであります。

3. 株式等関係損益は、株式等売却益から株式等売却損及び株式等償却を減じたものであります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は、固定資産の減損損失を報告セグメントに配分しておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、のれんの金額を報告セグメントに配分しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。



(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	189,807	198,617	8,810
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	242,903	282,424	39,521
外国債券	237,903	277,409	39,506
その他	5,000	5,015	15
合計	432,710	481,042	48,331

(注) 債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、合理的に算定された価額をもって時価としております。対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	429,891	478,574	48,683
債券	1,780,322	1,802,442	22,120
国債	1,320,369	1,340,776	20,407
地方債	19,510	19,642	132
短期社債	—	—	—
社債	440,443	442,023	1,580
その他	1,359,243	1,357,604	△1,639
外国株式	122	439	316
外国債券	905,178	903,185	△1,993
その他	453,941	453,979	37
合計	3,569,457	3,638,621	69,164

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は16百万円(費用)であります。

2. 株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価格を時価としております。自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額をもって時価としております。当該合理的に算定された価額は、当社から独立した第三者の価格提供者により呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されております。

海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、合理的に算定された価額をもって時価としております。対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、2,582百万円(うち、株式1,790百万円、その他792百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合があります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

1. 金利関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	12,035,174	△790	△790
	金利オプション	1,086,795	△65	6
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	179,722,863	136,022	136,022
	金利オプション	12,069,598	11,139	△54,490
	その他	—	—	—
	合計	—	146,306	80,746

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,137,852	△522	△522
	為替予約	5,054,863	696	696
	通貨オプション	7,959,502	13,228	13,928
	その他	—	—	—
	合計	—	13,402	14,102

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	20,324	△45	△45
	株式指数オプション	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	105,168	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	△45	△45

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

4. 債券関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	470,676	167	167
	債券先物オプション	74,228	△44	△72
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	122	95

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5. 商品関連取引(平成22年12月31日現在)

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジットデフォルトスワップ	7,574	203	203
	合計	—	203	203

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	648.16	619.15

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	30.97	44.51

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	52,212	76,852
普通株主に帰属しない金額	百万円	341	2,305
うち中間優先配当額	百万円	341	2,305
普通株式に係る四半期純利益	百万円	51,871	74,547
普通株式の期中平均株式数	千株	1,674,591	1,674,558

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当ありません。

## 2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

### ① 損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
経常収益	219,661	189,250
信託報酬	12,230	12,575
資金運用収益	76,824	55,937
(うち貸出金利息)	44,163	38,837
(うち有価証券利息配当金)	17,169	14,632
役務取引等収益	36,218	37,418
特定取引収益	1,996	1,289
その他業務収益	89,206	79,434
その他経常収益	※1 3,186	※1 2,595
経常費用	188,742	151,594
資金調達費用	24,485	20,072
(うち預金利息)	16,402	13,052
役務取引等費用	13,072	14,513
特定取引費用	73	113
その他業務費用	74,835	59,764
営業経費	57,315	55,567
その他経常費用	※2 18,959	※2 1,563
経常利益	30,919	37,656
特別利益	28,559	455
固定資産処分益	0	-
貸倒引当金戻入益	28,073	7
償却債権取立益	486	447
特別損失	610	293
固定資産処分損	19	137
減損損失	21	8
その他の特別損失	※3 569	※3 147
税金等調整前四半期純利益	58,869	37,817
法人税、住民税及び事業税	5,539	14,349
法人税等調整額	17,585	△2,409
法人税等合計	23,125	11,939
少数株主損益調整前四半期純利益		25,877
少数株主利益	2,807	3,060
四半期純利益	32,936	22,817

<p>前第3四半期連結会計期間  (自 平成21年10月1日  至 平成21年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間  (自 平成22年10月1日  至 平成22年12月31日)</p>
<p>※1. その他経常収益には、株式等売却益868百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他経常費用には、貸出金償却16,166百万円、株式等償却2,435百万円を含んでおります。</p> <p>※3. その他の特別損失は、当社の子会社であるSTB Finance Cayman Limitedが平成21年5月26日に同社の発行した英ポンド建劣後特約付永久社債について一部買入を行い、同月29日に消却を行ったことに伴う消却益に関する為替変動差損であります。</p>	<p>※1. その他経常収益には、持分法投資利益816百万円、株式等売却益330百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他経常費用には、貸出金償却702百万円、株式等売却損492百万円、内外クレジット投資関連の有価証券の売却損301百万円を含んでおります。</p> <p>※3. その他の特別損失は、統合関連費用であります。</p>



② セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	銀行信託事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	金融関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	115,727	80,579	23,355	219,661	—	219,661
(2) セグメント間の内部 経常収益	2,580	58	189	2,828	(2,828)	—
計	118,308	80,637	23,545	222,490	(2,828)	219,661
経常利益(△は経常損失)	27,342	4,145	△568	30,919	—	30,919

(注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- ①銀行信託事業・・・信託銀行業及びその付随業務、従属業務
- ②リース事業・・・リース業
- ③金融関連事業・・・金銭貸付業、投資運用業、投資助言業、クレジットカード業等

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	203,136	4,554	8,733	3,237	219,661	—	219,661
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,717	4,741	693	515	7,668	(7,668)	—
計	204,853	9,295	9,427	3,753	227,330	(7,668)	219,661
経常利益	18,865	3,900	7,437	154	30,358	561	30,919

(注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

(海外経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	16,525
II 連結経常収益	219,661
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	7.5

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計
	リテール 事業	ホール セール 事業	マーケッ ト資金 事業	受託 事業	不動産 事業	計		
実質業務粗利益 (注) 1	17,295	32,166	22,723	20,404	4,086	96,674	△460	96,214
経費	15,908	13,432	2,355	14,040	3,648	49,382	5,350	54,732
セグメント利益 (実質業務純益) (注) 2	1,388	18,735	20,368	6,364	437	47,292	△5,810	41,481

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務純益は、銀行の実勢ベースの収益力を表す指標として用いられており、以下の算式により算定しております。

$$\text{実質業務純益} = \text{単体の実質業務純益} + \text{他の連結会社の経常利益 (臨時要因調整後)} + \text{持分法適用会社の経常利益 (臨時要因調整後)} \times \text{持分割合} - \text{内部取引 (配当等)}$$

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない損益であり、報告セグメントに帰属しない経費、資本調達に係る費用、政策投資株式の配当等を含んでおります。

## 2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	47,292
「その他」の区分の利益	△5,810
未認識数理計算上の差異・過去勤務債務の償却	△3,092
実質与信関係費用 (注) 2	△721
のれんの償却額	△2,076
株式関連派生商品取引に係る損益	△400
株式等関係損益 (注) 3	746
その他報告セグメント対象外の連結子会社利益等	1,879
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	37,817

(注) 1. 金額が損失の項目には△を付しております。

2. 実質与信関係費用は、その他業務費用やその他経常費用(収益)、特別利益に含まれる与信関係費用や内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)投資に係る費用等に、持分法投資損益に含まれる持分法適用会社の与信関係費用を加えたものであります。

3. 株式等関係損益は、株式等売却益から株式等売却損及び株式等償却を減じたものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は、固定資産の減損損失を報告セグメントに配分しておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、のれんの金額を報告セグメントに配分しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

③ 1株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	19.66	13.62

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	32,936	22,817
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
うち中間優先配当額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	32,936	22,817
普通株式の期中平均株式数	千株	1,674,583	1,674,552

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) その他

中間配当

平成22年11月12日開催の取締役会において、第140期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額		12,352百万円
1株当たりの中間配当金	普通株式	6円00銭
	第1回第二種優先株式	21円15銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月 4 日

住友信託銀行株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壁 谷 恵 嗣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 倉 加 奈 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友信託銀行株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友信託銀行株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

住友信託銀行株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友信託銀行株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友信託銀行株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【会社名】	住友信託銀行株式会社
【英訳名】	The Sumitomo Trust and Banking Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 常 陰 均
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
【縦覧に供する場所】	当社東京営業部 (東京都中央区八重洲二丁目3番1号) 当社神戸支店 (神戸市中央区御幸通八丁目1番6号) 当社横浜支店 (横浜市西区南幸一丁目14番10号) 当社名古屋支店 (名古屋市中区栄四丁目1番1号) 当社千葉支店 (千葉市中央区富士見一丁目1番15号) 当社大宮支店 (さいたま市大宮区大門町一丁目6番地の1) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 常陰 均は、当社の第140期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

